

## II. 調査対象者

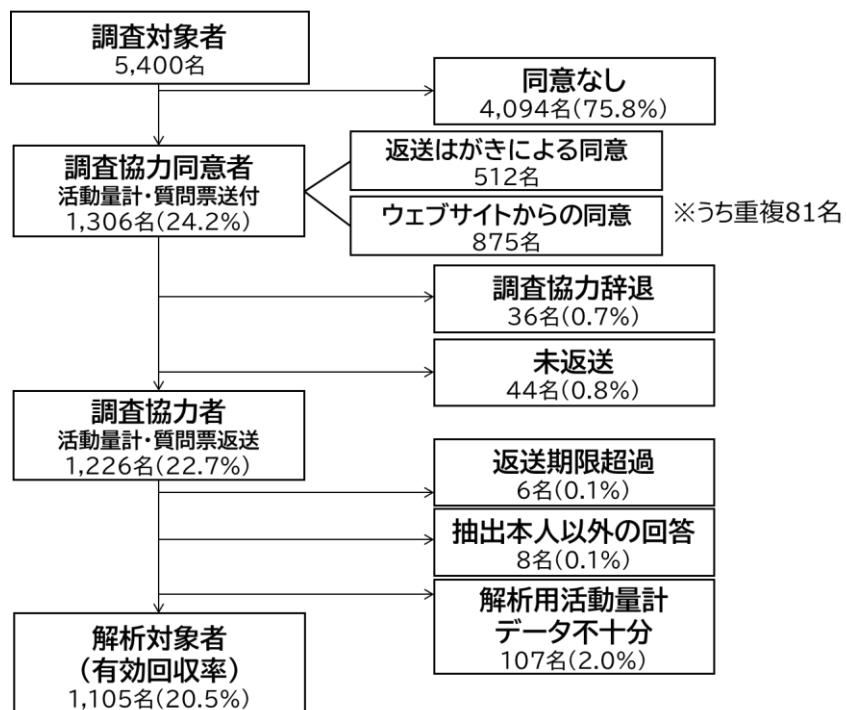
### 1. 調査方法と調査対象者の脱落状況

本調査は、前回の2023年度調査の課題を踏まえ、対象地域および対象者数を大幅に拡大し、調査手法を変更した。調査対象は20歳以上80歳未満の男女とし、住民基本台帳から層化二段無作為抽出法により抽出した。対象地域および対象者数は3都市圏13都府県50地点の合計650名から、全国47都道府県200地点の合計5,400名に拡大し、調査手法は訪問留置法から郵送法へ変更した。なお、前回の2023年度調査では、調査協力同意者は205名、そのうち解析対象者は196名(有効回収率30.2%)であった。

本調査の調査対象者の脱落状況を図表2-1に示した。調査対象者には、封書にて調査依頼状および調査説明書を送付し、調査への協力に同意する場合には、返送はがきまたは二次元コードを用いたウェブサイトから調査協力同意への回答を依頼した。調査対象者5,400名のうち、返送はがきによる同意は512名、ウェブサイトからの同意は875名であった。続いて調査協力の同意を得られた1,306名に対して活動量計と質問票を郵送した。活動量計については土日を含む合計7日間、入浴時等を除く起床時から就寝時まで装着し、質問票は活動量計の装着終了後に回答するよう依頼した。返送期限を郵送から約3週間後に設定し、活動量計および質問票の返送があった者を調査協力者として活動量計のデータを抽出した。調査協力者のうち、返送期限超過、抽出された本人以外が回答した可能性があると判断される場合(性別・年齢について住民基本台帳から抽出した情報と質問票への回答とが明らかに異なる者)、解析用活動量計データ不十分(7日間のうち、1日10時間以上装着した日数が4日に満たなかった者や機材の不具合によりデータ抽出が困難であった者)を合わせて121名を解析対象から除外した。以上の結果、本調査における最終的な解析対象者は1,105名、有効回収率は20.5%であった。

なお、本報告書の本文中および図表中で使用されている%表示は、小数第二位を四捨五入した数値を記載しているため、合計は100%とならない場合がある。

図表2-1 調査対象者の脱落状況



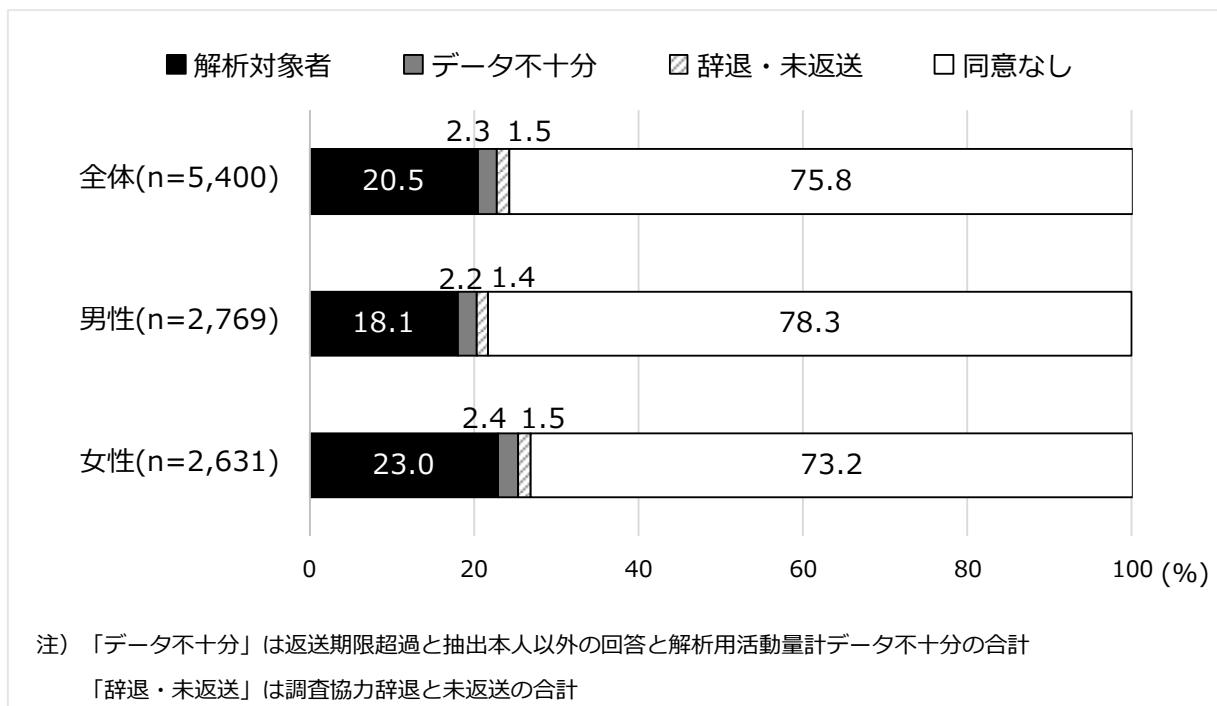
## 2. 調査対象者の回収状況

図表 2-2-1 に調査対象者の全体および性別の回収状況を示した。全体では「解析対象者」20.5%、「データ不十分」2.3%、「辞退・未返送」1.5%であった。男性は「解析対象者」18.1%、「データ不十分」2.2%、「辞退・未返送」1.4%、女性は「解析対象者」23.0%、「データ不十分」2.4%、「辞退・未返送」1.5%であった。「解析対象者」は女性が 4.9 ポイント高く、「データ不十分」や「辞退・未返送」の割合に男女差はみられなかった。

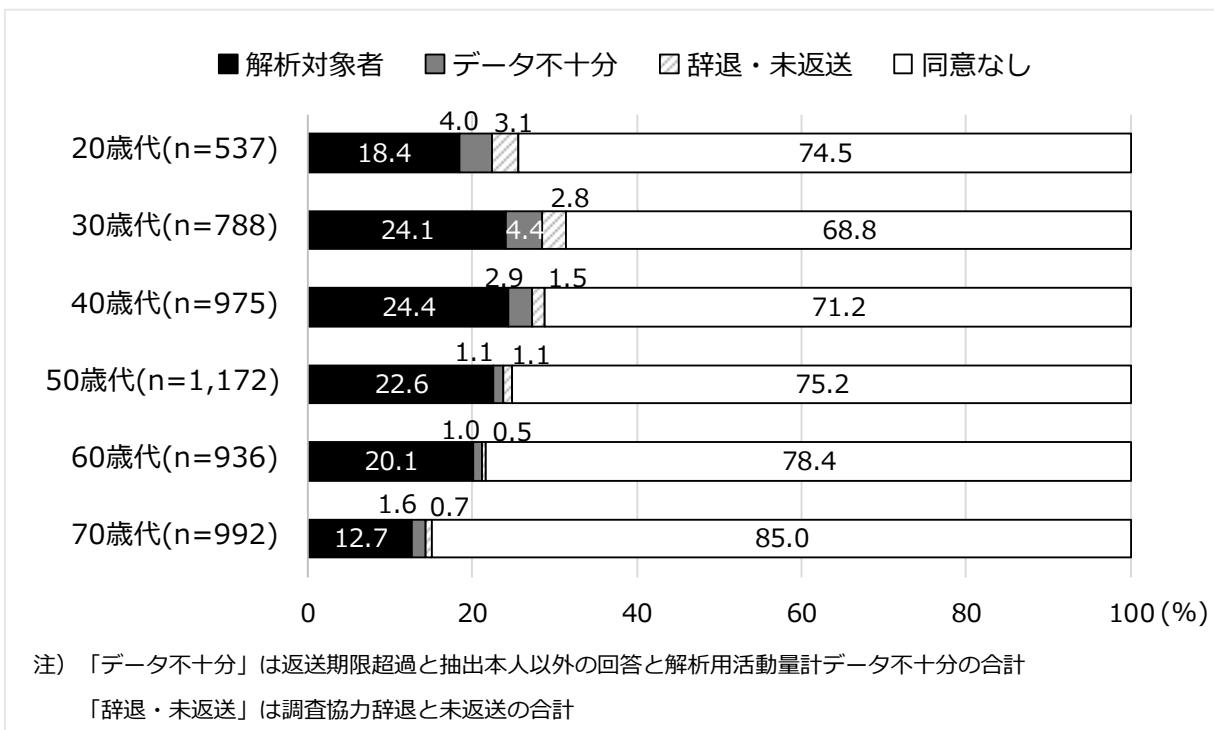
続いて、図表 2-2-2 に年代別の回収状況を示した。「解析対象者」は 40 歳代 24.4% が最も高く、次いで 30 歳代 24.1%、50 歳代 22.6%、60 歳代 20.1%、20 歳代 18.4%、70 歳代 12.7% の順であった。20 歳代および 30 歳代では「辞退・未返送」が 3% 前後と 40 歳代以降と比べて高かった。

同様に、図表 2-2-3 に都市規模別の回収状況を示した。「解析対象者」は人口 10 万人以上の市 20.8% が最も高く、町村の 19.6% が最も低かったが、都市規模による差はほとんどみられなかった。

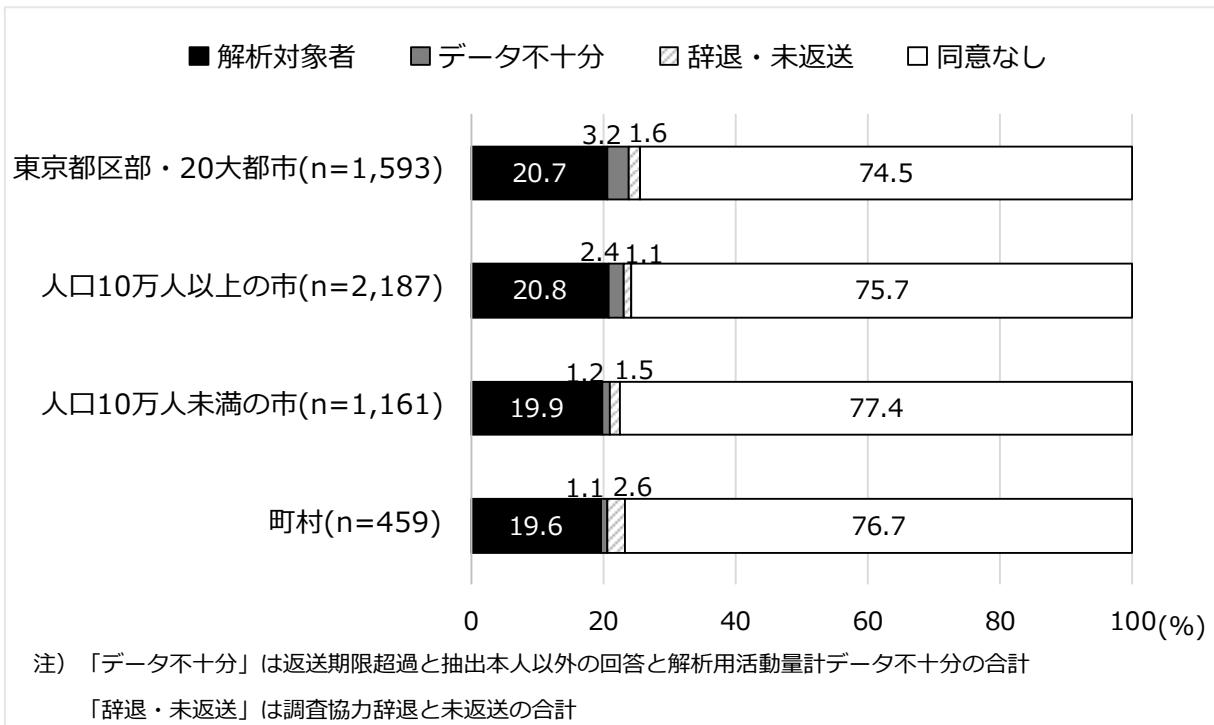
図表 2-2-1 調査対象者の回収状況(全体、性別)



図表 2-2-2 調査対象者の回収状況(年代別)



図表 2-2-3 調査対象者の回収状況(都市規模別)



### 3. 解析対象者の基本属性

本調査における解析対象者の基本属性は下記のとおりである。

図表 2-3-1 地区・都市規模別の調査対象者数と解析対象者数

	東京都区部 ・20大都市	人口10万人 以上の市	人口10万人 未満の市	町村	計
北海道	81(15)	54(10)	27(7)	27(8)	189(40)
東北	54(12)	135(24)	135(31)	54(7)	378(74)
関東	783(178)	783(168)	243(55)	81(15)	1,890(416)
北陸	27(7)	81(22)	81(15)	27(5)	216(49)
東山	-	81(20)	108(22)	27(5)	216(47)
東海	162(26)	243(47)	108(23)	27(4)	540(100)
近畿	270(51)	378(85)	162(24)	54(16)	864(176)
中国	81(15)	135(24)	54(10)	27(5)	297(54)
四国	-	81(10)	54(9)	27(5)	162(24)
北九州	108(18)	108(21)	108(18)	54(12)	378(69)
南九州	27(7)	108(24)	81(17)	54(8)	270(56)
計	1,593(329)	2,187(455)	1,161(231)	459(90)	5,400(1,105)

注) ()内は解析対象者数を示す

図表 2-3-2 解析対象者の年代・性別

	全体		男性		女性	
	n	%	n	%	n	%
20歳代	101	9.1	45	9.0	56	9.3
30歳代	188	17.0	75	15.0	113	18.7
40歳代	239	21.6	111	22.2	128	21.2
50歳代	264	23.9	113	22.6	151	25.0
60歳代	188	17.0	89	17.8	99	16.4
70歳代	125	11.3	68	13.6	57	9.4
計	1,105	100	501	100	604	100
成人	893	80.8	390	77.8	503	83.3
高齢者	212	19.2	111	22.2	101	16.7
計	1,105	100	501	100	604	100

図表 2-3-3 解析対象者の職業

		全体		男性		女性	
		n	%	n	%	n	%
就業者 (パートタイム・ アルバイトを除く)	管理的職業従事者	71	6.4	60	12.0	11	1.8
	専門的・技術的職業従事者	173	15.7	102	20.4	71	11.8
	事務従事者	128	11.6	30	6.0	98	16.2
	販売・サービス従事者	136	12.3	84	16.8	52	8.6
	保安職業従事者	7	0.6	5	1.0	2	0.3
	農林漁業・建設・運搬・清掃等従事者	37	3.3	31	6.2	6	1.0
	生産工程従事者	42	3.8	36	7.2	6	1.0
	輸送・機械運転従事者	20	1.8	19	3.8	1	0.2
	その他	21	1.9	12	2.4	9	1.5
パートタイム・アルバイト		215	19.5	37	7.4	178	29.5
専業主婦・主夫		116	10.5	0	0.0	116	19.2
学生		16	1.4	6	1.2	10	1.7
無職		114	10.3	77	15.4	37	6.1
無回答		9	0.8	2	0.4	7	1.2
計		1,105	100	501	100	604	100

#### 4. 解析対象者の性別

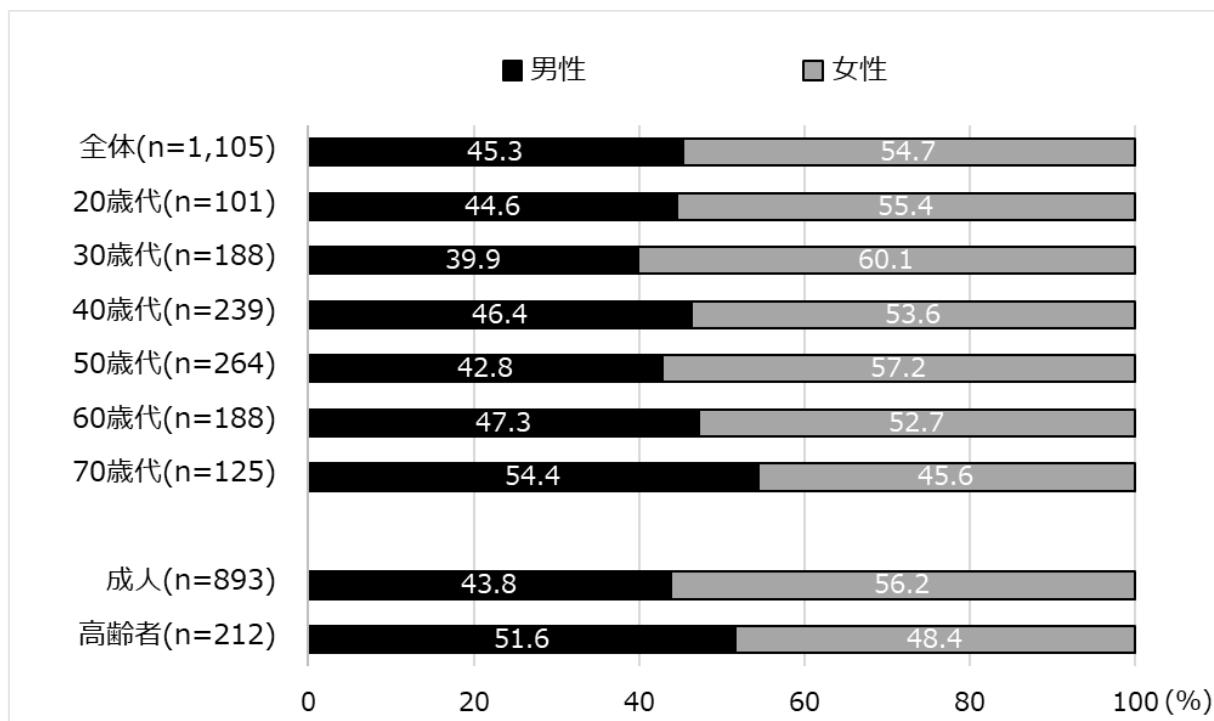
図表 2-4-1 に解析対象者の性別を示した。全体では、男性 45.3%、女性 54.7% であった。

年代別にみると、70 歳代では男性 54.4%、女性 45.6% と男性が 8.8 ポイント高いが、そのほかの年代では女性が男性より高かった。最も差が大きかったのは 30 歳代で、男性 39.9% に対し女性 60.1% と女性が 20.2 ポイント上回っており、最も差が小さかった 60 歳代では男性 47.3% に対し女性 52.7% で 5.4 ポイント差であった。

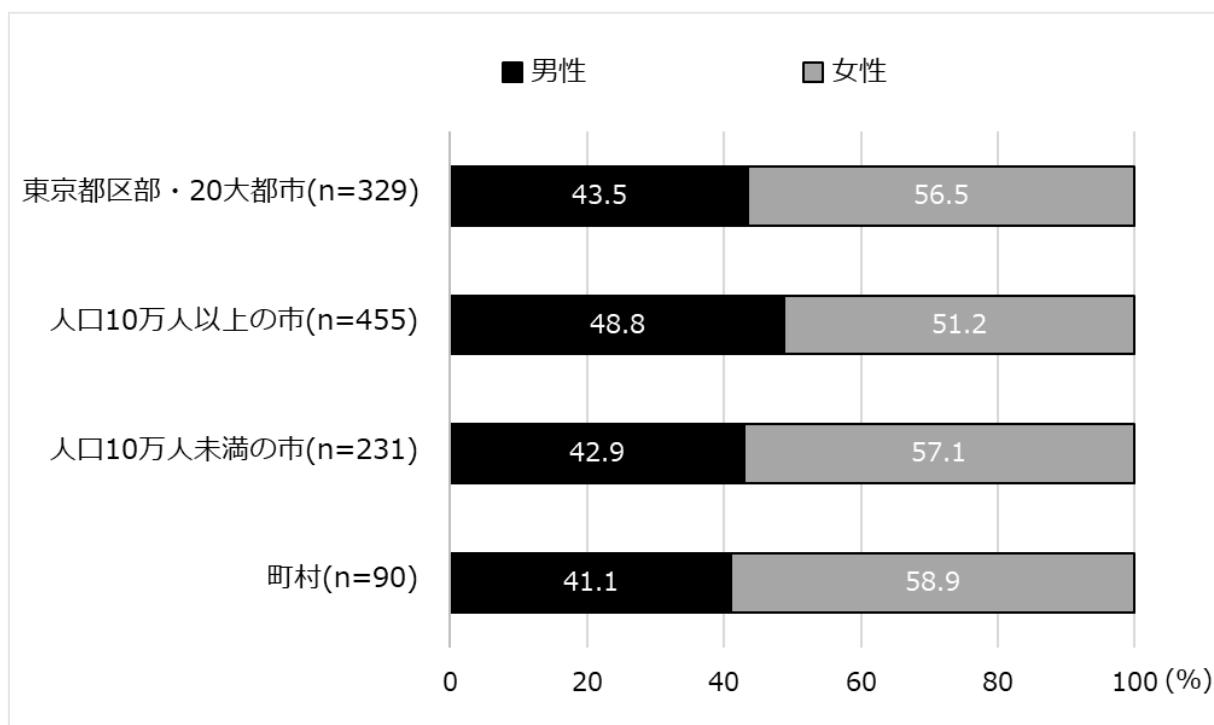
成人・高齢者別にみると、成人は男性 43.8%、女性 56.2% と女性が 12.4 ポイント高かったが、高齢者では男性 51.6%、女性 48.4% と男性が 3.2 ポイント高かった。

続いて、図表 2-4-2 に都市規模別の性別を示した。東京都区部・20 大都市は男性 43.5%、女性 56.5%、人口 10 万人以上の市では男性 48.8%、女性 51.2%、人口 10 万人未満の市では男性 42.9%、女性 57.1%、町村では男性 41.1%、女性 58.9% であった。人口 10 万人以上の市を除いたほかの都市規模では、女性が男性よりも 10 ポイント以上高かった。

図表 2-4-1 性別(全体、年代別、成人・高齢者別)



図表 2-4-2 性別(都市規模別)

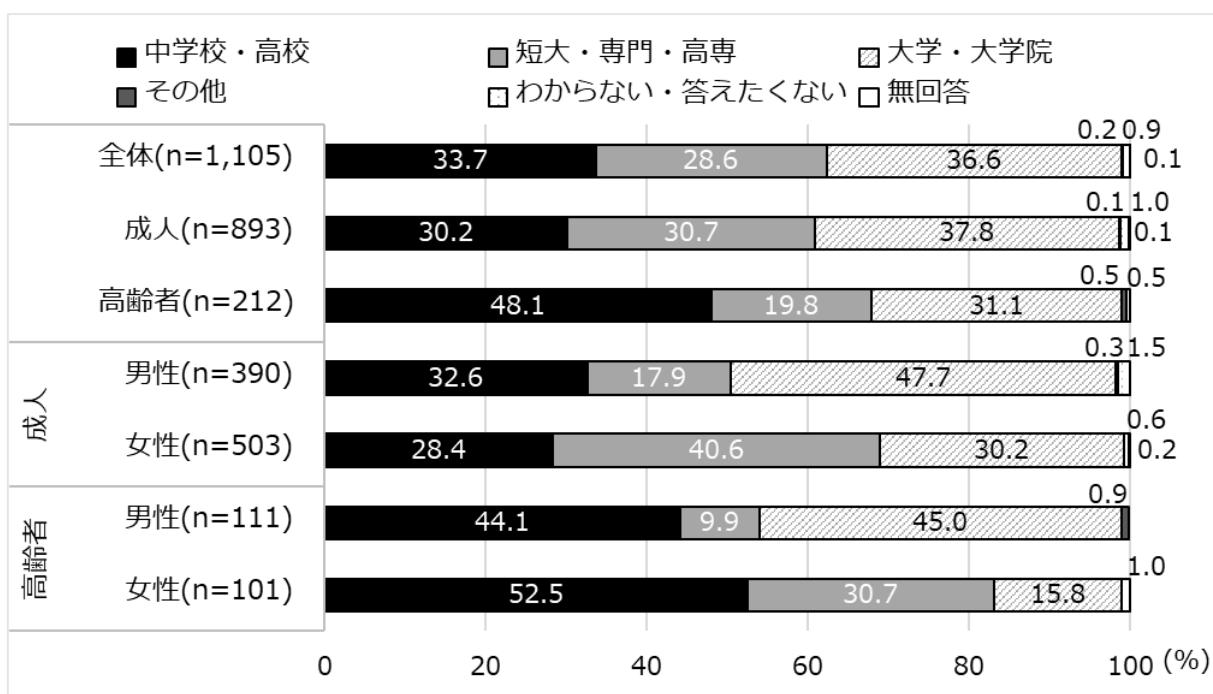


## 5. 解析対象者の最終学歴

図表 2-5 に解析対象者の最終学歴を示した。全体では、「大学・大学院」36.6%が最も高く、「中学校・高校」33.7%、「短大・専門・高専」28.6%と続いた。成人・高齢者別にみると、成人は「大学・大学院」37.8%、「短大・専門・高専」30.7%、「中学校・高校」30.2%の順で高かった。高齢者は「中学校・高校」48.1%が最も高く、「大学・大学院」31.1%、「短大・専門・高専」19.8%と続く。

成人・高齢者それぞれについて男女別に割合をみると、成人の男性は「大学・大学院」47.7%が最も高く、次いで「中学校・高校」32.6%、「短大・専門・高専」17.9%の順であり、成人の女性は「短大・専門・高専」40.6%が最も高く、「大学・大学院」30.2%、「中学校・高校」28.4%と続いた。高齢者の男性は「大学・大学院」45.0%、「中学校・高校」44.1%、「短大・専門・高専」9.9%の順で高い。高齢者の女性は「中学校・高校」52.5%が最も高く、次いで「短大・専門・高専」30.7%、「大学・大学院」15.8%の順であった。男性では成人・高齢者ともに 4 割以上が大学・大学院卒で女性より高く、女性では短大・専門・高専卒が男性より高かった。

図表 2-5 最終学歴(全体、成人・高齢者別、成人・高齢者 × 性別)

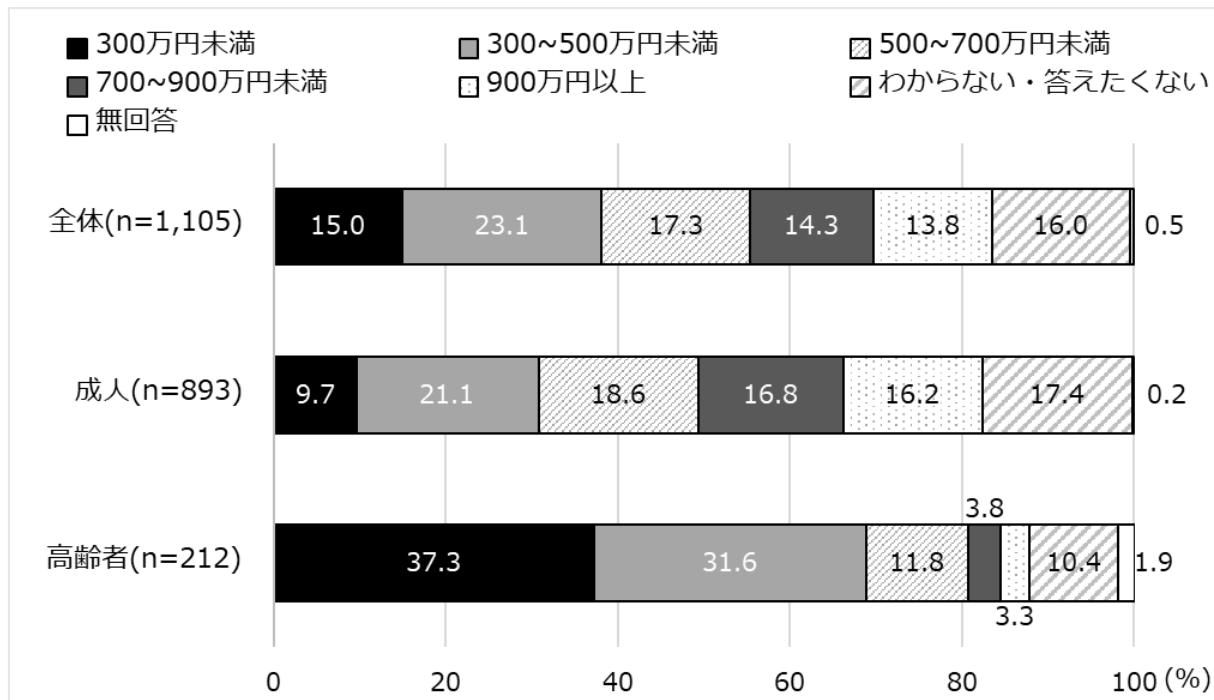


## 6. 解析対象者の世帯年収

図表 2-6 に解析対象者の世帯年収を示した。全体では、「300～500 万円未満」23.1%が最も高く、次いで「500～700 万円未満」17.3%、「300 万円未満」15.0%、「700～900 万円未満」14.3%であった。「わからない・答えたくない」は 16.0%を占めた。

成人は「300～500 万円未満」21.1%が最も高く、「500～700 万円未満」18.6%、「700～900 万円未満」16.8%と続いた。高齢者は「300 万円未満」37.3%が最も高く、次いで「300～500 万円未満」31.6%、「500～700 万円未満」11.8%の順であった。

図表 2-6 世帯年収(全体、成人・高齢者別)

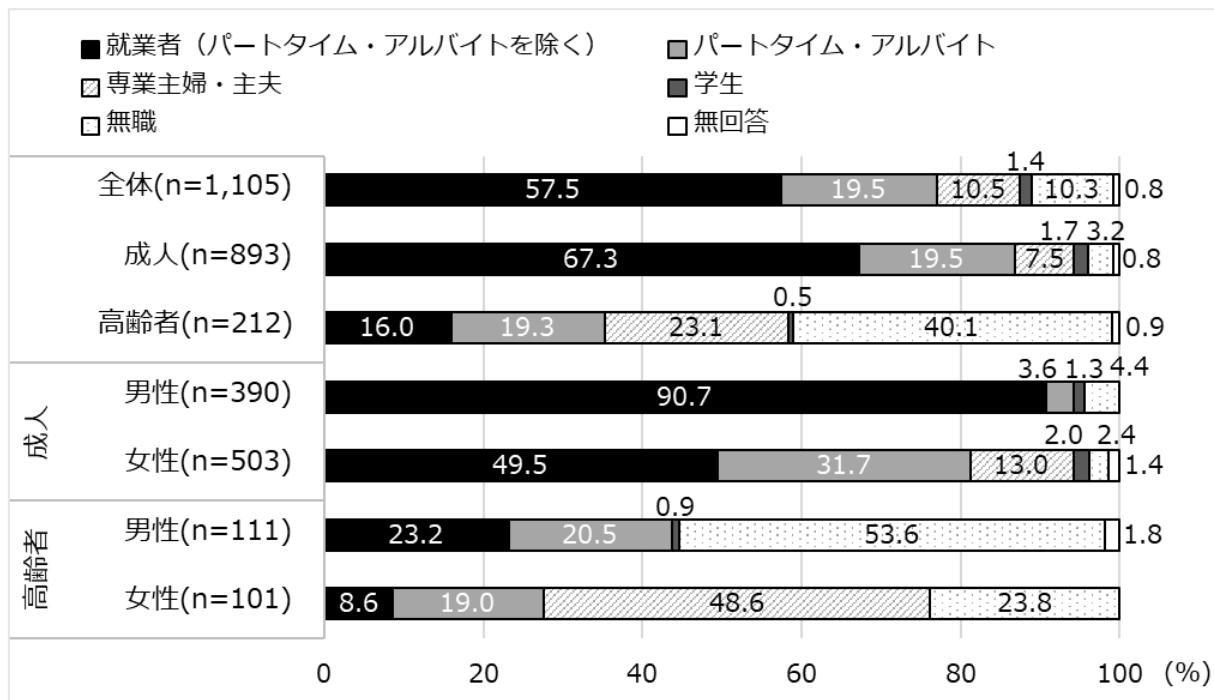


## 7. 解析対象者の主たる職業

図表 2-7 に解析対象者の主たる職業を示した。全体では、「就業者(パートタイム・アルバイトを除く)」が 57.5%で最も高く、「パートタイム・アルバイト」19.5%、「専業主婦・主夫」10.5%と続いた。成人・高齢者別にみると、成人は「就業者」67.3%が最も高く、次いで「パートタイム・アルバイト」19.5%、「専業主婦・主夫」7.5%の順であった。高齢者は「無職」40.1%が最も高く、「専業主婦・主夫」23.1%、「パートタイム・アルバイト」19.3%と続いた。

成人・高齢者それぞれについて、男女別に割合をみると、成人の男性は「就業者」が 90.7%を占め、次いで「無職」4.4%、「パートタイム・アルバイト」3.6%の順であった。成人の女性は「就業者」49.5%が最も高く、「パートタイム・アルバイト」31.7%、「専業主婦・主夫」13.0%と続いた。高齢者の男性は「無職」53.6%が最も高く、次いで「就業者」23.2%、「パートタイム・アルバイト」20.5%の順であった。高齢者の女性は「専業主婦・主夫」48.6%、「無職」23.8%、「パートタイム・アルバイト」19.0%の順で高かつた。

図表 2-7 主たる職業(全体、成人・高齢者別、成人・高齢者別 × 性別)



## 8. 解析対象者の同居家族

図表 2-8 に同居家族を示した。「自分のみ(一人暮らし)」は全体で 11.8%、成人 11.1%、高齢者 14.6%であった。自分以外の同居者については、全体では「配偶者」が 69.9%、「自身の子(小学生以上)」38.9%、「自身または配偶者の親」19.0%の順で高かった。

成人は「配偶者」68.2%、「自身の子(小学生以上)」42.6%、「自身または配偶者の親」21.8%の順であった。高齢者は「配偶者」76.9%、「自身の子(小学生以上)」23.6%、「自身または配偶者の親」7.1%の順で高かった。「その他」はきょうだいやパートナー、祖父母などがあげられた。

図表 2-8 同居家族(全体、成人・高齢者別:複数回答)

